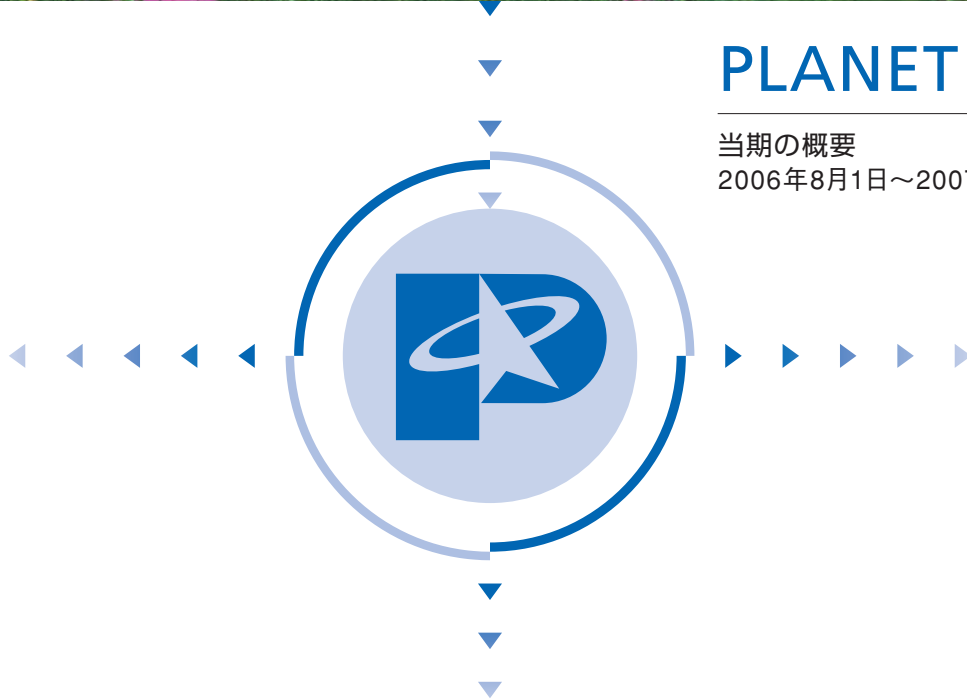




PLANET Letter

当期の概要

2006年8月1日～2007年7月31日



株主・投資家の皆さまへ



代表取締役社長
玉生 弘昌

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、2007年7月期の業績は、売上高2,409百万円(前期比5.6%増)、経常利益444百万円(前期比3.2%減)、当期純利益277百万円(前期比6.5%増)であったことをご報告申し上げます。当初、増収減益との予想をしておりましたが、当期の業績が好調に推移したことにより上方修正し増収増益となりました。

増収に転じた要因は、主たる事業のEDIサービスが見込み以上に浸透し、通信処理量が増えたことによるものです。現在、日用品雑貨化粧品業界ではインフラとして定着していますが、ペットフード・大衆薬・介護業界でも浸透が進み、プラネット・サービスの利用が拡大しつつあります。

増益に転じた要因は、経済産業省のプロジェクト「次世代EDI実証実験」、「GDS実証実験」への参画する費用がかなりかかるものと見積もっておりましたが、節減努力とプロジェクトの若干の遅れもあり、当初計画より費用が減少し利益の増加をもたらしました。

当期において、ISO27001を取得し情報セキュリティ管理体制を更に強化いたしました。流通業界のインフラとして定着してきた現在、お客様のデータを守ることと事故なく安定的にサービスを継続することは重大な責任であると認識しております。安全対策は万全を期しておりますが、更に、万が一障害が起こった場合に備えて、復旧訓練も適時実施いたしました。

プラネット・サービスはメーカーと卸店間が中心ですが、前述の経済産業省のプロジェクト「次世代EDI実証実験」、「GDS実証実験」は小売業を対象にしたEDI展開を目的としています。プラネットと致しましては、このプロジェクトに沿って、卸店と小売店間のEDIへと進出すべく鋭意準備をしております。小売業界側でこのプロジェクトが何時どこまで受け容れられることになるか、今後もしっかり見極めながら布石を打って参ります。

流通業の取引をネット上でおこなうEDIサービスを業界規模で進めると言うことは、かなりの公共性を持っています。プラネット・ユーザーが1,047社にもなった今日、公的なサービスを提供していると言うことを強く意識し、高い倫理観をもって社会的貢献をしていく所存であります。

今後とも、プラネットの経営活動に注目いただき、より一層のご理解を賜りたく、よろしくお願ひ申し上げます。

2007年10月

財務ハイライト

情報のインフラとしての自覚のもと、
これからも責任を果たしてまいります。

プラネットは、商品流通全体の機能強化を図るため、流通業界を構成するメーカー・卸売業者・小売業者の各企業が合理的に利用できる情報インフラストラクチャー(情報の社会的基盤)の構築・運営を行っております。そして、事業を通じて業務の効率化に貢献することを基本コンセプトとしております。

また、顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業の3つに分けることができます。

これからも、安心・安全に留意しつつ、ユーザー本位の情報ネットワークづくりを中立的立場で推進してまいります。

■ 財務ハイライト

(百万円)

	2005年通期	2006年通期	2007年通期
売上高	2,186	2,281	2,409
経常利益	353	458	444
当期純利益	233	260	277
1株当たり当期純利益(円)	26,666.65	15,728.78 ¹⁾	16,749.70
総資産	1,950	1,996	2,202
純資産 ²⁾	1,285	1,484	1,688
自己資本比率(%) ²⁾	65.9	74.3	76.6

1) 2005年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2) 純資産、自己資本比率については2006年(通期)までは従来の株主資本、株主資本比率を掲載しています。





トップインタビュー

代表取締役社長
玉生 弘昌

■ 当期のトピックス

プラネットは、流通業界を構成する各企業が合理的に利用できるインフラストラクチャーの構築、運営を通じて業務の効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

流通業界の大手企業には、知名度、業務内容ともに、プラネットのシステムが浸透しており、今後中小企業にも当社の理念を深めていただき、参入していく予定であります。また、小売業界など新規分野にも参入していくために鋭意努力している最中でございます。その一環として、今年は国際的な小売業のカンファレンス「アジア太平洋小売業者大会」のスポンサーにもなり、認知度の向上を図りました。

また、7月には多くの企業に、営業・マーケティング活動のITを活用した合理化の必要性を認識していただきたいということを目的として、プラネット・マーケティング・フォーラムを開催いたしました。120名強

の参加があり、参加各社から事業内容の問い合わせが相次いでおります。

さらに、本年度は、ISO27001を取得いたしました。ユーザーの各企業はプラネットのシステムをインフラとして本業の事業を展開しているため、徹底して安全性を追求することが責務であると理解しております。流通業界の中核となる各企業のユーザーは、国際基準の安全対策を講じているところが多く見られ、そのユーザーの信頼を勝ち得、安心感を醸成するためにも、安全対策に積極的に取り組んでいきたいと、非常時などを想定したトレーニングを定期的実施しております。

特にオープン系のユーザーに非常時のときのデータ保全を確約することが、プラネットのサービスの1つとしてアピールしていくべきであると、真摯な努力を続けてまいります。

IR活動にも一層力を入れる予定で、様々な取り組みをおこないましたが、その1つとして個人投資家向け説明会を開催いたしました。

参加者には各業界の専門家も出席しており、より投資家にアピールできたと思います。プラネットは5期連続増配しており、5年前に2,500円であった配当も当期は14,000円相当に伸びております。流通する株式が少ないとか、動きに魅力がないという声もございましたが、それはすなわちインフラ企業の特長であり、今後も配当性向を高く維持していくことで、個人投資家の皆さまにお応えしていきたいと思っております。

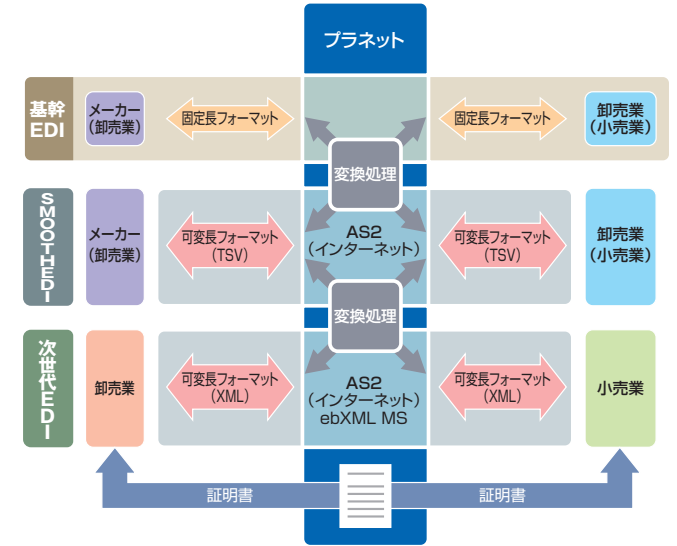
■ プラネットのサービス

EDIとはElectronic Data Interchangeの略称で、一言でいいますと取引業務効率化を実現するシステムです。コンピュータのデータ通信を通して、取引に必要な発注から決済までの業務を支援することによって、流通業界の効率化を目指しています。

国際標準に準拠した次世代型インターネットEDI、SMOOTHEDIについては、花王カスタマーマーケティングに引き続き、ライオンでも導入されています。

SMOOTHEDIは①通信回線としてインターネット網を利用、②国際標準の通信仕様「AS2」を通信手順として採用、③データフォーマットは柔軟性の高い可変長(TSV)形式、④文字コードにオープン系システムに対応したASCII-ShiftJISを採用、⑤公開鍵基盤(PKI)によ

● プラネットの「フル装備EDI」



る高度なセキュリティ対策を特長としており、データ交換速度の大幅アップにより通信時間・通信費が低減し、ユーザーに大きな優位性をもたらすサービスです。

情報系サービスであるバイヤーズネットは、メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービスです。バイヤーズネットを利用し、商品情報や市場状況などの情報を提供します。特定の相手先と企画提案や見積もりなどの情報交換ができます。すべての情報は1つのIDとパスワードで利用できます。バイヤーズネットは「バイイング・マーチャンダイジング業務の効率化」という、共通目的のためのシステムを共同利用することで、流通業界全体の問題解決力向上を目指したサービスです。

商品マスタ登録支援サービスは、プラネット商品データベースを活用して卸売業・小売業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスです。

販売レポートサービスは卸売業からメーカーに送信された販売データをプラネットが代行受信し、集計・加工した販売実績帳票をバイヤーズネット上でご提供するサービスです。

販促物管理支援システム・サービスは販促物に関わる各部門で担当者の業務を効率化するサービスで、販促物の在庫状況は発送手配、発送実績をバイヤーズネット上で一元管理することにより業務を効率化するサービスです。

このように、流通業界に続いて、SMOOTHEDIやバ

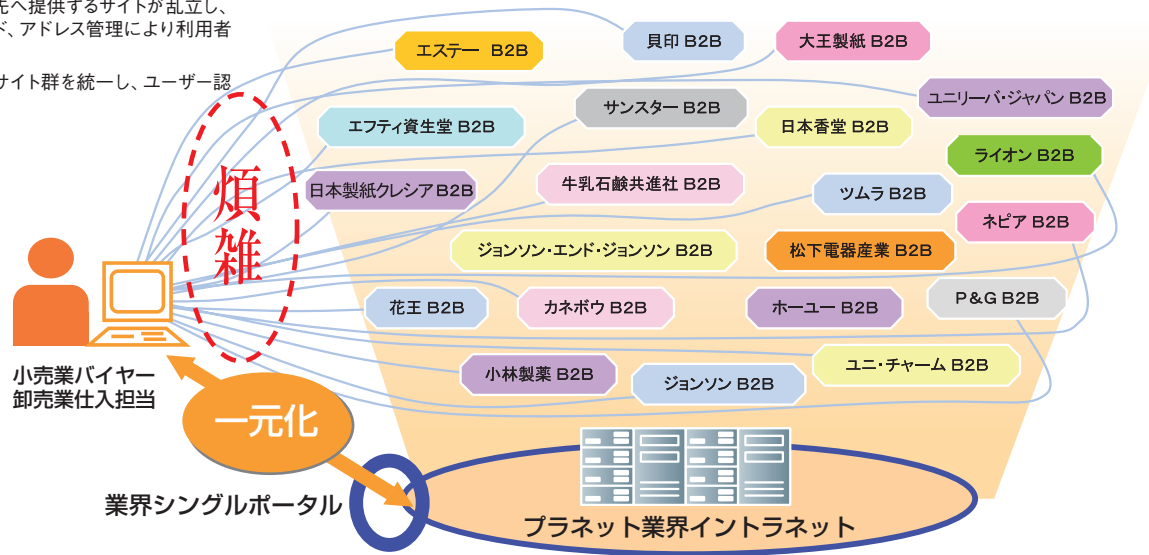
イヤーズネットを通して、小売業界にもプラネットのサービスを認知・浸透させ、さらに一般消費財の全業界のネットワークを支えるインフォメーションオーガナイザーとして、拡大・飛躍していくことで、株主の皆さまの期待にお応えしていくつもりです。すでに多くの企業がEDIユーザーですが、フルサービス導入企業は、まだわずかです。すなわち、既存市場におけるEDI事業拡大の余地は極めて大きいといえます。

私企業として利益追求は勿論ですが、情報インフラ構築を通じてユーザー業界全体の発展に貢献することこそプラネットの使命であると認識しています。

株主の皆さまには、今後もプラネットの活動にご注目いただき、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

●マーケティングネットワーク/バイヤーズネットの概念

- ・メーカーが取引先へ提供するサイトが乱立し、煩雑なパスワード、アドレス管理により利用者が混乱する恐れ。
- ・メーカーのB2Bサイト群を統一し、ユーザー認証を一元管理。



マネジメントから一言



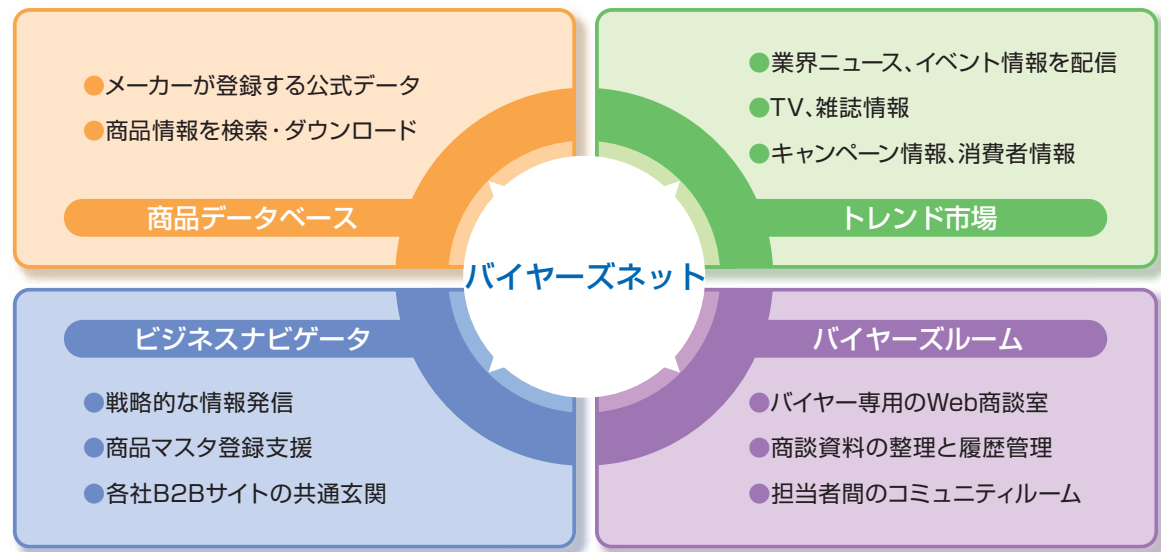
執行役員情報技術本部
ネットワーク企画部長
田上 正勝

■流通のキーパーソン「バイヤー」を支援するインフラ基盤「バイヤーズネット」

消費者に魅力のある提案ができるよう、商品の品揃えの企画や仕入の検討など多種多様な業務を行うのが小売業や卸売業のバイヤーです。プラネットでは、バイヤーのさまざまな業務のニーズに応える多彩なサービスを提供するため、利便性と情報機密性に優れたインフラ基盤「バイヤーズネット」を運営しています。バイヤーズネットでは十分な水準のセキュリティを

提供し、また1人のユーザーが複数のサービスを利用する場合でも必要なID・パスワードは1つで済みます。このような利便性と安全性をベースにして、45,000件の商品情報を国際標準にも準拠した形で提供している商品データベース、販売企画や商品管理に必要な商品の固有情報のやりとりと自社システムへの簡便な取り込みを実現する商品マスタ登録支援サービス、従来煩雑とされてきた商談業務の改善ツールであるバイヤーズルームなどの実用的な多数のサービスを提供しています。

■バイヤーズネット 4つの基本サービス



■「ISO27001」認証を取得(2月)

2月に、情報マネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格「JIS Q 27001:2006」の認証を取得いたしました。適用範囲は当社の全ての業務・従業員となります。当社は、一般消費財流通を支える情報インフラストラクチャーの立場としての社会的重要性に鑑みて、今回の認証取得を機に情報セキュリティ強化へ向けての取り組みを継続し、ユーザーからの信頼をさらに高めてまいります。



■ 障害対応訓練を実施(7月)

7月に、BCP(Business Continuity Plan・事業継続計画)の取り組みの一環として、大規模障害発生時における障害対応訓練を昨年に引き続き実施いたしました。加えて、首都圏での大規模災害時を想定したEDIサーバー再構築訓練も行いました。当社はインフラとしての社会的責任を

果たすべく、遠隔地でのサーバー二重化・データバックアップシステム構築などの設備投資を行うとともに、災害発生時マニュアルの整備のほか各種事業継続計画書の策定を進めており、徹底したBCP対応を継続しています。

■ プラネット・マーケティング・フォーラムを開催(7月)

7月に都内で、消費財メーカーのマーケティング・営業担当者を対象とする「プラネット・マーケティング・フォーラム」を開催いたしました。このフォーラムでは、消費財メーカーのマーケティング・営業担当者がIT時代の新しいマーケティング手法を学ぶ場として、株式会社マクロミルによるインターネットを活用した市場調査についてや、株式会社アイスタイルによる化粧品情報専門ポータルサイトの企画運営についての講演などが行われました。



■ 個人投資家向け説明会を実施(7月)など

7月に都内で、NPO日本個人投資家協会主催の個人投資家説明会にて会社説明を行いました。参加者には各業界の専門家も出席しており、プラネットについてアピールいたしました。なお、同協会が製作した弊社社長インタビュービデオを下記のサイトにてご覧になれます。

● <http://www.irtv.jp/interview.html>

(弊社ホームページのIRライブラリーからもご覧になれます)

また、弊社ホームページには、主たる事業であるEDI(電子データ交換)サービスについてわかりやすく紹介したFlashアニメ『EDIで行こう!!』と、

EDIサービスについて解説した小冊子『EDIがわかる本』も併せて掲載中です。



■ エステー株式会社様 (芳香剤・防虫剤大手メーカー)

課題

- 営業支援サービスの早期立ち上げと社内情報の集約化・利便性向上

導入効果

- 準備期間2ヶ月弱で立ち上げに成功
- 情報集約化による効率化の実現

サービス

- バイヤーズネット、および関連サービス〔ビジネスナビゲータなど〕
メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンタイジング業務を支援する情報提供サービスです。

■ 株式会社キリン堂様 (関西地区を中心としたドラッグストアチェーン)

課題

- 必要な機能拡張と実務担当者の利便性確保

導入効果

- 担当者の作業負担が軽減した
- 中核業務に力を注げるようになった

サービス

- バイヤーズネット〔商品マスタ登録支援サービス〕
プラネットの商品データベースを活用して、卸売業・小売業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスです。

■ クラシエホームプロダクツ株式会社様 (トイレタリー・日用雑貨大手メーカー)

課題

- 商品の販促ツールに関わる「ムダ」をなくす
- 部分最適でなく全体最適をテーマに

導入効果

- 在庫の可視化・準備数量の適正化を実現
- 在庫の25%、コストの30%を削減

サービス

- バイヤーズネット〔販促物管理支援システムサービス〕
販促物に関わる各部門ご担当者の業務を効率化するサービスです。

■ サンスター株式会社様 (歯磨き・歯ブラシ・関連商品大手メーカー)

課題

- 商品の販促ツール管理のシステム化による業務合理化
- 在庫だけでなく、発送の中身や発送実績も把握して余分な手間を省きたい

導入効果

- 在庫の可視化と情報の共有化によるムダ解消・管理コスト軽減

サービス

- バイヤーズネット〔販促物管理支援システムサービス〕
販促物に関わる各部門ご担当者の業務を効率化するサービスです。

財務諸表(単体) 【要旨】

貸借対照表 (単位:千円)

	第 21 期期末 2006.7.31 現在	第 22 期期末 2007.7.31 現在		第 21 期期末 2006.7.31 現在	第 22 期期末 2007.7.31 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,010,556	1,124,955	流動負債	394,983	388,689
現金及び預金	708,333	812,276	買掛金	170,727	171,592
売掛金	277,774	287,497	未払金	69,679	75,563
前払費用	3,656	3,656	未払費用	11,394	11,228
繰延税金資産	16,838	14,398	未払法人税等	88,822	79,284
その他	4,353	7,226	未払消費税等	21,491	15,936
貸倒引当金	△ 400	△ 100	賞与引当金	16,750	16,229
			役員賞与引当金	12,000	14,500
			その他	4,117	4,355
固定資産	986,290	1,077,370	固定負債	117,418	125,621
有形固定資産	8,604	6,295	退職給付引当金	65,716	71,469
無形固定資産	516,527	498,544	役員退職慰労引当金	43,452	45,902
投資その他の資産	461,158	572,530	預り保証金	8,250	8,250
投資有価証券	244,099	341,659	負債合計	512,401	514,311
関係会社株式	122,758	142,475	(純資産の部)		
その他	94,305	88,396	株主資本	1,440,875	1,635,662
貸倒引当金	△ 4	△ 0	資本金	436,100	436,100
			資本剰余金	127,240	127,240
			利益剰余金	879,029	1,073,816
			自己株式	△ 1,494	△ 1,494
			評価・換算差額等	43,569	52,352
			その他有価証券評価差額金	43,569	52,352
資産合計	1,996,847	2,202,326	純資産合計	1,484,445	1,688,015
			負債純資産合計	1,996,847	2,202,326

損益計算書 (単位:千円)

	第 21 期 2005.8～2006.7	第 22 期 2006.8～2007.7
売上高	2,281,392	2,409,515
売上原価	1,115,421	1,157,547
売上総利益	1,165,970	1,251,968
販売費及び一般管理費	719,456	822,322
営業利益	446,514	429,646
営業外収益	14,766	22,868
営業外費用	2,392	8,084
経常利益	458,888	444,430
特別利益	5,097	2,100
特別損失	66,576	2,592
税引前当期純利益	397,409	443,938
法人税、住民税及び事業税	163,000	161,678
法人税等調整額	△ 26,387	4,583
当期純利益	260,796	277,676

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	第 21 期 2005.8～2006.7	第 22 期 2006.8～2007.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,194	446,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,618	△ 259,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,553	△ 82,620
現金及び現金同等物の増加額	△ 75,978	103,943
現金及び現金同等物の期首残高	784,311	708,333
現金及び現金同等物の期末残高	708,333	812,276

株主資本等変動計算書 (単位:千円)

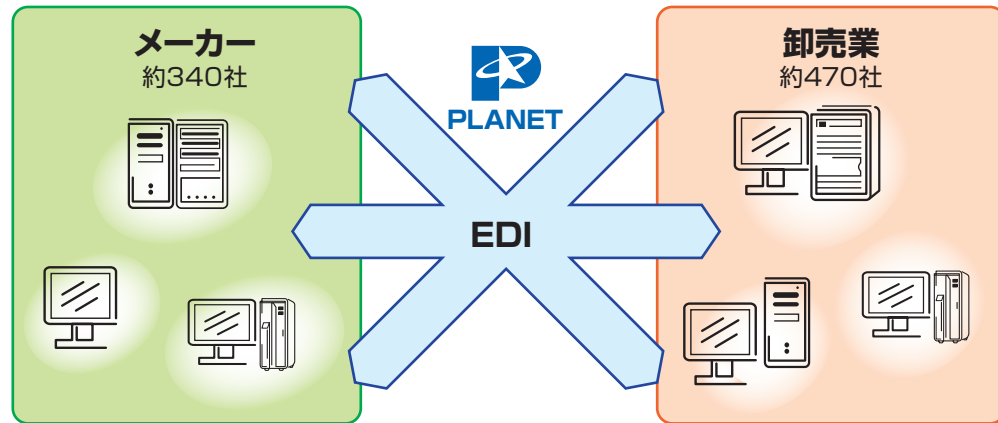
第 22 期 2006.8～2007.7	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年7月31日残高	436,100	127,240	879,029	△ 1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445
当期中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 82,890	—	△ 82,890	—	—	△ 82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	277,676	—	277,676	—	—	277,676
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	8,783	8,783	8,783
当期中の変動額合計	—	—	194,786	—	194,786	8,783	8,783	203,569
2007年7月31日残高	436,100	127,240	1,073,816	△ 1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015

EDIサービス・注目サービス

EDIサービス

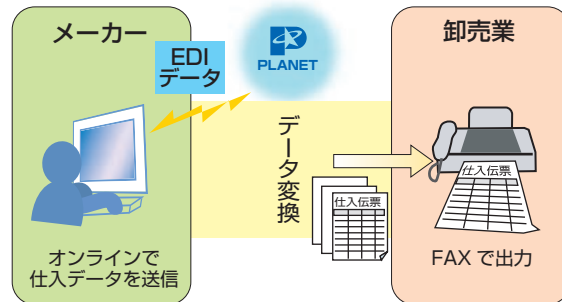
EDI (Electronic Data Interchange) とは電子データ交換の略です。企業間でコンピュータによる通信により、取引に生じる発注から決済などのデータを交換することにより取引業務を完結することをいいます。プラネットはこのEDIサービスなどを通じて、一般消費財の流通情報ネット

ワークを支えています。いわば、メーカー、卸売業、資材サプライヤーなど、約1,050社のネットワークを結び共通インフラとして、多数の、それぞれ異なるデータ言語を持つ法人たちのための、「データの自動通訳機能」のような役割を果たしています。



仕入データFAX変換サービス

オンラインで仕入データを受信できない卸売業に対して、プラネットが仕入データを変換した仕入伝票をFAXで出力するオプションサービスです。このサービスを利用すると、仕入伝票の郵送作業などが省力化できるので、EDI化が進んでいない業界と取引のあるメーカーの業務効率向上が可能となります。仕入データのオンライン化比率を引き上げることで業務効率化を図るメーカーによる導入が進みつつあります。



プラネット参加メーカー

1	ライオン(株)	71	住友スリーエム(株)	141	サン・アルミニウム工業(株)	211	(株)ロロ
2	ユニ・チャーム(株)	72	アイセン工業(株)	142	不二ラテックス(株)	212	ベンケルジャパン(株)
3	(株)エフティ資生堂	73	(株)サンギ	143	イノマタ化学(株)	213	アース・バイオケミカル(株)
4	サンスター(株)	74	やなぎプロダクツ(株)	144	積水樹脂(株)	214	水作(株)
5	ジョンソン(株)	75	アデリア(株)	145	昭和製菓(株)	215	(株)ピアセラボ
6	日本製紙クレシア(株)	76	東和産業(株)	146	(株)伊和	216	コニシ(株)
7	エステー化学(株)[現エステー]	77	ボンスター販売(株)	147	イチジク製菓(株)	217	堀田(株)
8	牛乳石鹸共進社(株)	78	サラヤ(株)	148	ペットライン(株)	218	はごろもフーズ(株)
9	王子ネピア(株)	79	東芝電池(株)	149	日本食研(株)	219	日清ペット・フード(株)
10	小林製薬(株)	80	日本ロレアル(株)	150	TDKマーケティング(株)	220	豊田化工(株)
11	(株)白元	81	(株)アサヒ興洋	151	アロン化成(株)	221	(株)ベッツルート
12	(株)マンダム	82	オカモト産業(株)	152	サンベルム(株)	222	日立マクセル(株)
13	貝印(株)	83	東洋アルミエコープロダクツ(株)	153	(株)エヌケープロダクツ	223	(株)ミルボン
14	ユニリーバ・ジャパン(株)	84	オカモト(株)	154	(株)バンダイ	224	ナチュラルペットフーズ(株)
15	(株)クレハ	85	(株)ダイヤコーポレーション	155	ハウス食品(株)	225	デビット(株)
16	ニッサン石鹸(株)	86	第一石鹸(株)	156	(株)三菱電機ライフネットワーク	226	ニッケン文具(株)
17	ウエラジャパン(株)	87	クロバー(株)	157	ミヨシ石鹸(株)	227	(株)赤石
18	サランラップ販売(株)	88	神興養魚(株)	158	ソニールプロダクツ(株)	228	大幸薬品(株)
19	ツムラライフサイエンス(株)	89	ネスレビュリナペットケア(株)	159	横綱工業(株)	229	(株)チョイス
20	シュワルツコフヘンケル(株)	90	ニチバン(株)	160	日本サニバック(株)	230	エレコム(株)
21	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	91	有本カテイ(株)	161	ハヤシ商事(株)	231	明治屋商事(株)東京支店
22	三菱アルミニウム(株)	92	(株)リブドゥコーポレーション	162	日本製缶(株)	232	(株)ターキー
23	ビジョン(株)	93	レック(株)	163	中山式産業(株)	233	持田ヘルスケア(株)
24	(株)日本香堂	94	コプロ(株)	164	フカシロ商事(株)	234	日本サラリー(株)
25	カネボウホームプロダクツ販売(現クラシエホームプロダクツ販売)	95	(株)伊勢半	165	ボッシュロム・ジャパン(株)	235	ボッシュロム・ジャパン(株)
26	大日本除虫菊(株)	96	花王(株)	166	(株)スターマイン	236	共立薬品工業(株)
27	(株)コーセー	97	(株)協和	167	(株)ハイソソ	237	亜細亜貿易工業(株)
28	積水化学工業(株)	98	(株)タリヤ	168	(株)モルトベーネ	238	スリーエム・エステー販売(株)
29	大王製紙(株)	99	(株)ヤマヒサ	169	エステートレーディング(株)	239	常盤薬品工業(株)
30	松下電器産業(株)	100	アスベル(株)	170	(株)三栄水栓製作所	240	ロゼット(株)
31	ホーユー(株)	101	日本ヒルズ・コルゲート(株)	171	ワタナベ工業(株)	241	(株)ウェルコ
32	アース製薬(株)	102	久光製薬(株)	172	マルフクレンザー製造(株)	242	(株)東和コーポレーション
33	オムロンヘルスケア(株)	103	アイシア(株)	173	(株)まるき	243	富士フィルムイメージング(株)
34	日清紡績(株)	104	(株)ニッソー	174	大分製紙(株)	244	テトラジャパン(株)
35	キューピー(株)	105	(有)阿蘇アクアティックス	175	(株)アンスコーポレーション	245	東芝コンシューママーケティング(株)
36	イミュ(株)	106	住軽アルミ箔(株)	176	桐灰化学(株)	246	日本配合飼料(株)
37	ソニーマーケティング(株)	107	(株)ドゥ・ベスト	177	(株)セイケツネットワーク	247	(株)ワコール
38	リス(株)	108	丸紅食料(株)	178	(株)東海	248	徳武産業(株)
39	テルモ(株)	109	丹平製菓(株)	179	(株)シンワ	249	(株)シューウエムラ化粧品
40	マスターフーズリミテッド	110	ニプロ(株)	180	イースター(株)	250	(株)マルジュアードウエフク
41	シック・ジャパン(株)	111	杏林製菓(株)	181	新輝合成(株)	251	リアル化学(株)
42	森下仁丹(株)	112	(株)田窪工業所	182	(株)ファンケル	252	(株)ブルーアンドピンク
43	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)コンシューマカンパニー	113	ショウワグローブ(株)	183	カルビー(株)	253	西日本衛材(株)
44	ジェクス(株)	114	天馬(株)	184	日本ペットフード(株)	254	いなばペットフード(株)
45	(株)桃谷順天館	115	岩崎工業(株)	185	(株)マルカン	255	ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン
46	福助(株)	116	日本技研工業(株)	186	スズラン(株)	256	(株)アクセスコーポレーション
47	FDK(株)	117	(株)テラモト	187	ドキーマンハヤシ(株)	257	(株)メディケアシステムズ
48	(株)櫻村	118	平和メディク(株)	188	ロケット石鹸(株)	258	リスホームリビング(株)
49	ロート製薬(株)	119	江崎グリコ(株)	189	(株)タカマツヤ	259	(株)スドー
50	(株)ラッキョートレンディー	120	明治乳業(株)	190	(株)フジボウパレル	260	花王プロフェッショナル・サービス(株)
51	(株)シーベック	121	(株)サンコープラスチック	191	(株)コーチャー	261	(株)イーサン
52	白十字(株)	122	(株)エー・ジー	192	片岡物産(株)	262	(株)コージー本舗
53	日立化成ファイルテック(株)	123	(株)孔官堂	193	大島椿(株)	263	三井化学ファブ(株)
54	フマキラー(株)	124	パール金属(株)	194	資生堂プロフェッショナル(株)	264	(株)エテュセ
55	(株)DNPフォトマーケティング	125	ソーコー(株)	195	玉川衛材(株)	265	アサヒフードアンドヘルスケア(株)
56	(株)井田ラボラトリーズ	126	柳瀬ワイチ(株)	196	栄和(株)	266	コスメテックスローランド(株)
57	ジュジュ化粧品(株)	127	(株)リッachel	197	ファイザー(株)	267	KBフクスケ(株)
58	(株)柳屋本店	128	(株)サンコー	198	リブ・ラボラトリーズ(株)	268	(株)フイズ
59	和光堂(株)	129	明和クラブ(株)	199	(株)マルアイ	269	日華化学(株)
60	(株)リンレイ	130	エビス(株)	200	(株)アリミノ	270	森永乳業(株)
61	大塚製薬(株)	131	タイガー魔法瓶(株)	201	ユースキン製菓(株)	271	(株)セイ・プロ
62	祐徳薬品工業(株)	132	(株)タダブラ	202	ジョンソントレーディング(株)	272	小泉成器(株)
63	川本産業(株)	133	(株)トクラ	203	トイレタリー・ジャパン インク(株)	273	BRITA Japan(株)
64	pdc(株)	134	ブルジョワ(株)	204	常陸化工(株)	274	(株)ウテナ
65	(株)ニトムズ	135	(株)小関実業	205	(株)黒龍堂	275	エスエスヘルスケア ジャパン(株)
66	レブロン(株)	136	第一石鹸西日本(株)	206	三菱文具(株)	276	(株)ユセ
67	アズマ工業(株)	137	(株)タニタ	207	ジェックス(株)		
68	(株)オーエ	138	スケーター(株)	208	(株)ドクターシーラボ		
69	カメヤマ(株)	139	山崎産業(株)	209	タカラベルモント(株)		
70	(株)ナリスアップ コスメティックス	140	アークランドサカモト(株)	210	(株)ミタニ		ほか、合計330社利用

【公表メーカー 2007年7月末現在】参加順に表記しております。



パーク芝浦

■ 会社名	株式会社プラネット
■ 英文社名	PLANET, INC.
■ 主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
■ 本社	東京都港区海岸3-26-1 パーク芝浦
■ 設立	1985年8月1日
■ 資本金	4億3,610万円(2007年7月31日現在)
■ 従業員数	32名(2007年7月31日現在)
■ URL	http://www.planet-van.co.jp

■ 取締役及び監査役(2007年10月24日現在)	
代表取締役社長	玉生 弘昌
代表取締役副社長	井上 美智男
専務取締役	石橋 光男
取締役	黒岩 昭雄
取締役	藤重 貞慶
取締役	石井 貞行
常勤監査役	池井 邦信
監査役	井上 展成

株主メモ

- 事業年度 : 8月1日から翌年の7月31日まで
- 定時株主総会: 10月に開催します。
- 基準日 : 定時株主総会の議決権7月31日
期末配当金7月31日
中間配当金1月31日
- 公告の方法 : 日本経済新聞
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類)に関する電子開示システム)にて開示しております。
- 株主名簿管理人: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 : 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711(フリーダイヤル)
- 同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

- 執行役員(2007年10月24日現在)
- 執行役員社長 玉生 弘昌
- 執行役員副社長 井上 美智男
- 執行役員専務 石橋 光男
- 執行役員常務 染谷 実
- 執行役員 長井 求
- 執行役員 黒岩 昭雄
- 執行役員 田上 正勝
- 監査法人 明和監査法人

アンケート調査にご協力ください

プラネットでは、アンケート調査で収集した情報をもとに、株主の皆さまの株式投資に対するお考えや、当社のIR活動や当社についてのご意見などをお聞かせいただき、今後の経営やIR活動の資料として利用したいと思います。

アンケート調査への参加/回答は、下記の当社株主向けアンケートサイトより株主専用ログインIDを入力いただきアンケートへの回答をお願いいたします。

株式会社プラネット株主アンケートサイト
<https://www.sokutou.com/alexnet/planet/>
株主専用ログインID: 2P3L9N1T

※アンケート内容をご協力者(入力者)の株式投資に対するお考えや、当社のIR活動や当社についてのご意見などをお聞かせいただくものであり、該当商品の購入や株式の購入・売却、投資などを勧誘するものではありません。
※アンケートにご協力いただく場合の機器、通信料、接続料等に関しては、ご協力者のご負担となります。
※アンケートで収集した情報は、当社の経営やIR活動の改善に利用させていただきます。